月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事録

(開催要領)

1. 開催日時:平成28年10月25日(火)17:14~17:34

2. 場所:官邸4階大会議室

3. 出席者

安倍 晋三 内閣総理大臣

麻生 太郎 副総理 兼 財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣(金融)

菅 義偉 内閣官房長官

石原 伸晃 内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣

高市 早苗 総務大臣

塩崎 恭久 厚生労働大臣

山本 有二 農林水産大臣

石井 啓一 国土交通大臣

松本 純 内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)

今村 雅弘 復興大臣

山本 幸三 まち・ひと・しごと創生担当大臣 兼 国家公務員制度担当大臣

加藤 勝信 一億総活躍担当大臣

杉田 和博 内閣官房副長官(事務)

越智 隆雄 内閣府副大臣

松村 祥史 経済産業副大臣

武村 展英 内閣府大臣政務官

豊田 俊郎 内閣府大臣政務官

滝沢 求 外務大臣政務官

杉本 和行 公正取引委員会委員長

横畠 裕介 内閣法制局長官

黒田 東彦 日本銀行総裁

二階 俊博 自由民主党幹事長

茂木 敏充 自由民主党政務調査会長

吉田 博美 自由民主党参議院幹事長

井上 義久 公明党幹事長

石田 祝稔 公明党政務調査会長

西田 実仁 公明党参議院幹事長

(説明資料)

- 〇月例経済報告
- 〇月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 〇日本銀行資料

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(石原大臣) 最近の経済動向等の概要を御報告いたします。

横長の資料の1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として、前月から据え置いております。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もございまして、 緩やかな回復に向かうことが期待されております。ただし、海外経済の動向や金融資本市 場の変動の影響などに留意する必要があります。

2ページ目の政策の基本的態度につきましては、平成28年度第2次補正予算を円滑かつ 着実に実施することとしております。

以下、個別項目につきまして、井野統括官から説明させます。

(井野内閣府政策統括官) それでは、3ページをご覧ください。個人消費でございます。 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっております。

左側の消費総合指数は、8月は減少いたしましたが、これは台風が多かったことなど、 天候による影響が大きかったものと思われます。

右上の外食、旅行の減少にもこうした影響があらわれております。

9月のデータはまだ限られておりますけれども、右下の赤線、POSデータを利用して 家電販売の動向を速報的に見たところ、8月に比べ回復が見込まれております。青線の新 車販売台数も高めの水準を維持しております。

ただし、9月も雨が多かったため、天候要因が引き続き消費の足を引っ張った可能性は 否定できないところであると考えております。

4ページ、左下は住宅建設でございます。住宅建設は、先月まで持ち直しとしておりましたが、このところ横ばいと判断を下方修正いたしました。貸家が増加基調にある一方で、 分譲住宅が在庫の積み上がりを反映して弱含んでおります。

右側、公共投資は底堅い動きとなっております。黒い線の出来高に先行する青線の請負金額は、8月、9月と2カ月連続で増加しています。

5ページ、企業の業況につきましては、先月の「慎重さがみられる」という表現から、「一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている」に上方修正いたしました。

左側、日銀短観の業況判断DIは、本年に入ってからの円高方向への動き、熊本地震の影響等もありまして、3月調査、6月調査と低下しておりましたけれども、9月調査ではおおむね横ばいとなっております。

右側、設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられているところですが、年度では強い計画が立てられております。青色が日本政策投資銀行、赤色が日銀短観による調査ですが、運輸、化学、電気機械、自動車、建設などを中心に前向きな投資計画がみられております。

6ページ、生産は、先月の「横ばい」から、「持ち直しの動きがみられる」に上方修正し

ております。特徴的な動きといたしまして、青色の電子部品・デバイスにつきましては、 右上の図の赤い破線でお示しいたしましたスマートフォン関連の部品がこのところ大きく 持ち直しております。

また、右下、半導体製造装置につきましても生産が伸びているほか、販売額に対する受注の割合であるBBレシオの上昇もみられておりまして、この分野では明るさが出てきております。

7ページ、雇用情勢は引き続き改善しております。

左側、8月の有効求人倍率は、前月と同じ1.37倍、完全失業率は3.1%となりました。

右上でございますが、企業が新たに採用した人は、職業安定所の仲介が2割強であるのに対しまして、広告を見て応募してくる人が3割強と上回っておりますが、職安の新規求人数のみならず、求人広告掲載件数も増加傾向で推移しており、全般的に求人の強さが確認できます。

右下、総雇用者所得につきましては、引き続き緩やかに増加しております。

8ページ、物価であります。

左上の赤線、生鮮食品、石油製品等を除いた消費者物価は横ばいで推移しております。 左下はこれを前年比の上昇率でみたものですが、プラス幅が縮小してきております。

右側は企業が直面する物価です。右上、財の価格である国内企業物価は、原油価格の下 げ止まりを反映して、このところ下落テンポが鈍化しております。また、企業向けサービ ス価格はプラスで推移しております。

右下は代表的なサービス価格をみているものです。オフィスの空室率の低下等から、事務所賃貸料の前年比プラス幅が拡大しているほか、労働者派遣サービスやソフトウエア開発が賃金上昇の影響もあって、前年比プラスで安定的に推移しております。

9ページ、輸出はおおむね横ばいとなっております。

右上の図にございますように、日本だけでなく、アメリカ、ユーロ圏、アジアといった 他の国や地域の輸出も近年おおむね横ばいとなっており、世界的に貿易が力強さを欠いた 状況となっていると言えます。

ただし、一部に明るい動きも出ております。先ほどスマートフォン関連材を中心に、電子部品・デバイスの生産が上向いていることを御説明いたしましたが、こうした財につきましては、製造工程に分かれた国際分業が日本を含めたアジア諸国の間で進んでおります。 国をまたがるこうした生産活動が上向いてきたことから、右下の図にありますように、I Cや液晶デバイスの我が国の輸出にも持ち直しの動きがみられているところでございます。 次に海外経済でございます。

10ページ、アメリカ経済は企業部門の一部に弱めの動きがみられておりますが、回復が続いております。

左側、民間企業設備は弱い動きとなっており、昨年初めから本年4-6月期まで、鉱業 関連の設備投資の下押しが顕著でございます。 その背景には、右上にございますように、2014年後半以降の原油価格の下落と、それに 伴う石油掘削用のリグの稼働数の減少がございます。

しかしながら、原油価格の底打ちによりまして、リグ稼働数は本年6月ごろから増加に 転じており、右下の石油関連企業の破綻件数も同じころに増加から減少に転じているなど、 変化の兆しもみられているところです。

11ページ、中国では各種政策の効果もあり、景気はこのところ持ち直しの動きがみられます。先月まで「緩やかに減速している」としておりましたが、上方修正いたしました。

左上の実質GDP成長率は、前年同期比では、この3四半期連続で6.7%と同じ成長率となっておりますが、前期比で見ますと、今年1-3月期にかけて低下しておりましたけれども、4-6月期、7-9月期には年率で7%台と高目の成長率に回復しております。

左下の電力生産量や鉄道貨物輸送量も持ち直しております。

ただし、このような動きは、右上でございますが、緑の点線で示した政府によるインフラ投資の高い伸びや、右下の減税措置を背景とした乗用車販売の伸びに支えられている点には注意が必要と考えております。

12ページ、最後にヨーロッパ経済です。

左側の2つのうち緑色のイギリスをご覧いただきますと、EU離脱問題による実体経済 面への悪影響は、今のところまだ顕在化しておりません。

右上の物価につきましては、ポンドが大幅に下落する中で、輸入物価が高い伸びとなってきましたが、消費者物価への波及はまだ明確には出ていない状況です。しかし、今後につきましては注意が必要と考えております。

以上でございます。

(菅官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、内外の金融市場の動向と国内の金融環境について御説明いたします。

まず全体観を申し上げますと、前回以降の国際金融市場では、米国において堅調な経済 指標を背景に、年内の利上げ観測が高まっているほか、OPECによる減産合意に対する 期待などから、市場のリスクセンチメントが改善し、為替市場でドル高が進んだほか、主 要国株価は総じて堅調に推移しています。

この間、日本銀行は、9月の金融政策決定会合において、これまでの金融緩和策についての「総括的な検証」を行い、その検証結果を踏まえて、金融緩和強化のための新しい枠組みである「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。この新しい政策枠組みは2つの要素から成り立っています。第1に金融市場調節によって長短金利の操作を行う「イールドカーブ・コントロール」。第2に消費者物価上昇率の実績値が安定的に2%の「物価安定の目標」を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する「オーバーシュート型コミットメント」です。

日本銀行は、新たな枠組みのもとで、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実

現するために、今後とも金融緩和をしっかり推進してまいります。

以下、個別の指標について御説明します。

資料の1ページをご覧ください。内外の株式市場の動きです。上段の我が国の株価は、 市場のリスクセンチメントが改善する中、為替市場で円安ドル高の方向に緩やかに推移し たこともあって、前回会合時に比べて上昇しています。

下段左の主要国の株価をご覧ください。青い線の米国株価は、振れを伴いつつも、引き 続き史上最高値圏で推移しています。黄色い線の欧州株価は、弱含む局面もみられました が、足下では前回会合を上回る水準で推移しています。

次に2ページをご覧ください。為替市場の動きです。上段は円の対ドル、対ユーロ相場です。赤い線の円の対ドル相場は、雇用統計など底堅い内容の経済指標を受けて、米国における年内の利上げ期待が高まる中、円安ドル高方向で推移しています。この間、青い線の円の対ユーロ相場は、前回会合とおおむね同水準となっています。

続いて、下段左の英ポンドの対ドル相場をご覧ください。英ポンドは今月になってメイ 首相が来年の3月までにEUからの離脱手続を開始する旨を表明したことを受けて、EU 離脱に伴う影響の不確実性が改めて意識され、6月の英国国民投票後につけた水準を大幅 に下回って下落しています。

次に3ページをご覧ください。金利の動きです。まず上段をご覧ください。我が国の長期金利です。9月の金融政策決定会合では、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、短期政策金利をマイナス0.1%とするとともに、10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行うこととしました。そのもとで、長期金利は、足下ゼロ%を幾分下回る水準で推移しています。

次に下段左をご覧ください。青い線の米国では、年内の利上げが意識される中で上昇し、 足下では1.7%台半ばで推移しています。また、黄色い線のドイツの長期金利は、米国長期 金利上昇の影響もあって、9月下旬以降上昇し、足下ではプラス圏内で推移しています。

いずれにせよ、国際金融市場の動きや、これが我が国の経済・物価にどのような影響を 与えるかについては、引き続きしっかりと注視してまいります。

最後に4ページをご覧ください。中段の(2)のとおり、貸出金利はさらに低下しております。また、その右側の(3)のとおり、社債市場では期間10年超の社債を発行する動きが広がっています。このように、企業の資金調達環境は空前の緩和状態にあります。

日本銀行としては、今後とも極めて緩和的な金融環境によって景気回復をしっかりと支えてまいります。

以上です。

(菅官房長官) 以上の説明につきまして、御質問があれば承りたいと思います。 どうぞ。

(茂木政調会長) 内閣府の説明のところでありますけれども、やはり世界経済、特に中国経済の下振れリスクにこれから注視していくということだと思うのですが、11ページ、

中国の経済の状況について御説明いただいたのですが、確かに公共事業によるインフラ投資が回復してきている。さらに、自動車は政策減税を実施しているわけですけれども、この10%から5%に下げている取得税も年末で切れますね。今、駆け込み需要が起こっている。その分、来年になりますと反動減といったものも懸念されると思うのですが、来年以降の中国経済をどのようにご覧になっていますか。

(井野内閣府政策統括官) お答えいたします。

中国経済につきましては、今御指摘いただきましたように、政策によって支えられている部分が非常に大きいと思います。乗用車販売の駆け込み的な動きもありますので、これが打ち切られた場合には、逆向きの動きが出てくる可能性があると思っています。中国政府もそういったことを危惧して、一部には、政策減税を継続するのではないかという観測もありますけれども、そこは注視していかなければいけないと思いますが、打ち切られれば、当然逆の影響は出ると思います。

ただ一方で、今回上方修正いたしましたのは、そういったところに支えられている話に加え、先ほど電子部品・デバイスはアジア諸国で少し良い動きが出てきていると申し上げましたけれども、中国で電子部品関係の投資が進んでいることもありまして、製造業の固定資産投資は11ページのグラフでも少し上向いています。これもそういった動きを反映したものと思っております。

政策に支えられた動きから徐々に、民需に支えられた成長に円滑に移行していくシナリオを中国政府は描いていると思いますので、それが進んでいくかどうかをしっかり見極める必要があると思います。ただ、足下では政策によるところが大きいですので、これは注視していかなければいけない、非常に大きなリスクを抱えていると認識しております。

(菅官房長官) よろしいですか。

他に質問のある方。

ないようです。それでは、時間となりましたので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了します。